



## 令和2年度（2020）有識者評価対象外事業

| 第3期出雲市教育振興計画の位置付け |                 | 事務事業名                       | 担当課     | ページ |
|-------------------|-----------------|-----------------------------|---------|-----|
| 施策の柱              | 施策              |                             |         |     |
| 教育を支える環境の充実       | 開かれた教育行政の推進     | 地域学校運営理事会推進事業               | 教育政策課   | P20 |
| 教育を支える環境の充実       | 危機管理能力の向上       | 子ども安全センター運営事業               | 児童生徒支援課 | P22 |
| 教育を支える環境の充実       | 適正な教育環境の構築      | 学校教育用バス運行事業                 | 教育政策課   | P24 |
| 教育を支える環境の充実       | 情報管理の適正化        | 情報環境整備事業                    | 教育政策課   | P26 |
| 教育を支える環境の充実       | 教職員等の負担軽減       | 校務支援システム・学校事務支援事業・学校事務改善委員会 | 教育政策課   | P28 |
| 「生きる力」の育成         | 確かな学力の定着と向上     | 放課後子ども教室推進事業                | 教育政策課   | P30 |
| 「生きる力」の育成         | 確かな学力の定着と向上     | 外国語教育推進事業                   | 学校教育課   | P32 |
| 「生きる力」の育成         | 確かな学力の定着と向上     | 保幼小中連携推進事業                  | 学校教育課   | P34 |
| 「生きる力」の育成         | 確かな学力の定着と向上     | 学力向上推進事業（学力調査実施事業を除く）       | 学校教育課   | P36 |
| 「生きる力」の育成         | 確かな学力の定着と向上     | 学力向上推進事業（学力調査実施事業）          | 学校教育課   | P38 |
| 「生きる力」の育成         | 確かな学力の定着と向上     | 総合的学習推進事業                   | 学校教育課   | P40 |
| 「生きる力」の育成         | 差別解消に向けた教育の推進   | 学校同和教育推進事業                  | 学校教育課   | P42 |
| 「生きる力」の育成         | 科学館理科学習等の推進     | 科学館理科学習事業                   | 出雲科学館   | P44 |
| 「生きる力」の育成         | 科学館理科学習等の推進     | 科学館生涯学習事業                   | 出雲科学館   | P46 |
| 困難を抱える子どもの支援      | 特別支援教育の充実       | スクールヘルパー事業                  | 児童生徒支援課 | P48 |
| 困難を抱える子どもの支援      | 不登校対策の充実        | 不登校対策事業（校内支援体制の充実）          | 児童生徒支援課 | P50 |
| 困難を抱える子どもの支援      | いじめ問題対策等の取組     | いじめ・問題行動等対策事業               | 児童生徒支援課 | P52 |
| 学校給食の充実           | 安全・安心でおいしい給食の推進 | 学校給食事業                      | 学校給食課   | P54 |
| 学校給食の充実           | 安全・安心でおいしい給食の推進 | 食に関する指導の充実                  | 学校給食課   | P56 |
| 学校給食の充実           | 安全・安心でおいしい給食の推進 | 地産地消の推進                     | 学校給食課   | P58 |
| 学校給食の充実           | 安全・安心でおいしい給食の推進 | アレルギー対応給食推進事業               | 学校給食課   | P60 |
| 学校給食の充実           | 学校給食センターの再編整備   | 学校給食センター再編整備事業              | 学校給食課   | P62 |
| 学校施設の整備           | 耐震化の早期完了        | 小学校・中学校・幼稚園耐震化対策推進事業        | 教育施設課   | P64 |
| 学校施設の整備           | 新增改築事業の推進       | 小学校・中学校・幼稚園改築事業             | 教育施設課   | P66 |
| 学校施設の整備           | 施設環境の向上         | 校舎・園舎リフレッシュ事業               | 教育施設課   | P68 |

|       |               |      |       |
|-------|---------------|------|-------|
| 事務事業名 | 地域学校運営理事会推進事業 | 担当課名 | 教育政策課 |
|-------|---------------|------|-------|

第3期出雲市教育振興計画における位置付け

|      |             |    |             |
|------|-------------|----|-------------|
| 施策の柱 | 教育を支える環境の充実 | 施策 | 開かれた教育行政の推進 |
|------|-------------|----|-------------|

|        |          |
|--------|----------|
| 事業開始年度 | 平成 17 年度 |
|--------|----------|

|       |   |
|-------|---|
| 事業の目的 | 家庭・地域・学校の三者が一体となった学校運営に当たり、児童・生徒の健全育成や地域に開かれた特色ある学校づくりを行うとともに、三者が協働して教育力を高めるための支援を行う。 |
|-------|---|

|       |  |
|-------|--|
| 事業の沿革 | <p>平成17年12月 「出雲中央教育審議会」答申</p> <p>平成18年度 全小中学校を地域学校運営理事会を設置する学校として指定<br/>(※全校指定は全国初)</p> <p>平成19年度 中学校区を単位とした運営理事会の連合組織である「地域学校運営ブロック協議会」を全13中学校区に設立</p> <p>平成21年度 学校予算配分に係る裁量権を全地域学校運営理事会に付与</p> <p>平成25年度 合併に伴い斐川地域6小中学校を、地域学校運営理事会を設置する学校として指定 (※市内全ての小中学校、幼稚園を指定)</p> <p>平成29年4月 「地方教育行政の組織と運営に関する法律」が改正され、それまで「学校運営協議会(地域学校運営理事会)」について任意設置とされていたものが、努力義務に変わった。</p> |
|-------|--|

|      |   |
|------|---|
| 事業概要 | <p>1 理事会の役割</p> <p>(1) 学校運営に関する基本的な方針の承認</p> <p>(2) 学校運営等に関する意見の申出</p> <p>(3) 学校運営等に関する評価</p> <p>(4) 住民参画の促進等のための情報提供</p> <p>2 地域学校運営ブロック協議会(地域学校協働本部)の役割</p> <p>地域学校運営ブロック協議会は、中学校区で地域と学校が連携・協働した教育活動の充実を図る。</p> <p>上記の取組に対し、教育委員会は、理事会の開催、各理事会の広報活動への支援、理事長等の意見交換会、研修会等の開催を行っている。</p> |
|------|---|

|   |                        |      |      |      |
|---|------------------------|------|------|------|
| 過去3年間の事業実績  | 項目                     | R2   | R1   | H30  |
|   | 1 各校の運営理事会開催回数(平均)     | 3.4回 | 3.4回 | 3.4回 |
|   | 2 教育委員会に対する意見申出件数      | 28件  | 29件  | 19件  |
|   | 3 教育委員会主催の研修会の開催回数     | 1回   | 1回   | 2回   |
|   | 4 教育委員会が作成した広報紙の発行回数 ※ | 1回   | 1回   | —    |
| <p>※各理事会が発行する理事会だよりとは別に、教育委員会が各理事や関係者に向けた便りを発行し、今求められている活動や国の動き、教育委員会の考え方を周知した。</p> |                        |      |      |      |

| 事業費 | 事業費内<br>(単位：千円) | 項目   | R3(予算) | R2    | R1    | H30   |
|-----|-----------------|--|--------|-------|-------|-------|
|     |                 | 需用費  | 1,081  | 981   | 1,208 | 1,097 |
|     | 食費              | 192  | 68     | 64    | 46    |       |
|     | 役務費             | 170  | 89     | 152   | 85    |       |
|     | 研修会経費等          | 557  | 477    | 96    | 96    |       |
|     | 合計              | 2,000  | 1,615  | 1,520 | 1,324 |       |
| 事業費 | 財源内訳<br>(単位：千円) | 国庫支出金  | 370    | 346   | 57    | 0     |
|     |                 |  |        |       |       |       |
|     |                 | 一般財源   | 1,630  | 1,269 | 1,463 | 1,324 |
| 評価  | 成果              | 継続的な取組の実施により、学校の教育活動についての地域の理解が進むとともに、学校運営を支援する役割を果たしている。家庭・地域・学校の連携・協働が着実に進み、「地域全体で子どもたちの成長を支える」機運が醸成されつつある。  |        |       |       |       |
|     | 課題              | 「家庭・地域・学校の連携・協働の役割」についての協議が、十分にされていない理事会がある。   |        |       |       |       |
|     | 評価              | 学校と地域の連携が確実に進展してきていることなど成果も上がっており、地域学校運営理事会はなくてはならない存在になってきている。  |        |       |       |       |
|     | 今後の方向性          | <p>これまでの成果と課題を踏まえ、また、中央教育審議会答申や新学習指導要領にも示されている「社会に開かれた教育課程」等を進めていくためにも、理事会・ブロック協議会の活動の充実を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 理事長会、理事等への研修会等を通して、理事会の役割を明確にし、目指す方向性の共通理解を図る。</li> <li>2 地域学校協働活動推進員の配置を進め、家庭・地域・学校が連携・協働した活動の一層の充実を図る。</li> </ol> <p>また、中学校区全体として「社会に開かれた教育課程」の取組を充実させるため、「地域学校運営ブロック協議会（地域学校協働本部）」を支援し、必要に応じ「地域学校協働活動推進員」を配置していく。</p> |        |       |       |       |

|       |               |      |         |
|-------|---------------|------|---------|
| 事務事業名 | 子ども安全センター運営事業 | 担当課名 | 児童生徒支援課 |
|-------|---------------|------|---------|

第3期出雲市教育振興計画における位置付け

|      |             |    |          |
|------|-------------|----|----------|
| 施策の柱 | 教育を支える環境の充実 | 施策 | 危機管理力の向上 |
|------|-------------|----|----------|

|        |          |
|--------|----------|
| 事業開始年度 | 平成 17 年度 |
|--------|----------|

|       |   |
|-------|---|
| 事業の目的 | 警察との連携のもと、犯罪被害から子どもを守るとともに、安全指導のより一層の充実を図る。 |
|-------|---|

|       |  |
|-------|--|
| 事業の沿革 | 平成17年度 出雲市・出雲市教育委員会・出雲警察署による覚書を締結し、出雲警察署（少年サポートセンター分室）と連携して出雲市子ども安全センターを設置 |
|-------|--|

|      |   |
|------|---|
| 事業概要 | <p>1 人員の配置</p> <p>(1) 指導員1名の配置</p> <p>(2) スクールガードリーダー（警察官OB：3人）の配置</p> <p>2 子どもの安全確保に関すること</p> <p>(1) 学校訪問</p> <p>(2) 学校内外の安全点検や見守り活動の支援</p> <p>(3) 学校安全に関する調査</p> <p>(4) 通学路における防犯上の危険箇所の警察への情報提供</p> <p>(5) 不審者情報の収集</p> <p>(6) 警察との連携</p> <p>3 子ども及び教職員の防犯意識高揚に関すること</p> <p>(1) 防犯教室の実施</p> <p>(2) 不審者侵入対応訓練の実施</p> <p>(3) 防犯に関する職員研修の実施</p> <p>(4) 子ども安全センターだよりの作成・配付（年間3回）</p> <p>4 地域と連携した対策に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防犯ボランティアと学校との連携の推進</li> </ul> |
|------|---|

| 項目         |                  | 単位 | R2 | R1 | H30 |
|------------|------------------|----|----|----|-----|
| 過去3年間の事業実績 | 防犯教室実施 小学校       | 校  | 23 | 32 | 34  |
|            | 〃 中学校            | 校  | 0  | 2  | 2   |
|            | 〃 幼稚園・保育所等       | 園  | 33 | 47 | 39  |
|            | 不審者侵入対応訓練実施 小学校  | 校  | 1  | 4  | 4   |
|            | 〃 中学校            | 校  | 0  | 2  | 1   |
|            | 〃 幼稚園・保育所等       | 園  | 19 | 19 | 23  |
|            | 防犯に関する職員研修実施 小学校 | 校  | 1  | 4  | 7   |
|            | 〃 中学校            | 校  | 1  | 2  | 2   |
|            | 〃 幼稚園・保育所等       | 園  | 11 | 21 | 11  |

| 事業費  | 事業費<br>内訳<br>(単位：千円) | 項目   | R3(予算) | R2    | R1    | H30   |
|------|----------------------|--|--------|-------|-------|-------|
|      |                      | 指導員 人件費  | 2,569  | 2,354 | 2,083 | 2,080 |
|      |                      | スクールガードリーダー 人件費  | 336    | 290   | 342   | 309   |
|      |                      | 旅費   | 6      | 0     | 0     | 1     |
|      |                      | 需用費  | 5      | 17    | 40    | 34    |
|      |                      | 役務費  | 4      | 2     | 4     | 3     |
|      | 財源内訳<br>(単位：千円)      | 合計   | 2,920  | 2,663 | 2,469 | 2,427 |
| 一般財源 | 2,920                | 2,663  | 2,469  | 2,427 |       |       |
| 自己評価 | 成果                   | <p>1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症予防の影響で実施校数は減ったが、多くの幼稚園・小学校で防犯教室を実施しており、その他にも多くの保育園や児童クラブで活用されている。</p> <p>2 子どもの安全意識が高まり、声かけ事案等に対して適切に対処することができている。</p> <p>3 不審者侵入対応訓練や防犯に関する職員研修の実施を通して、職員の対応能力の向上を図ることができている。</p>                                |        |       |       |       |
|      | 課題                   | <p>1 中学校では、警察による交通安全教室にあわせて防犯に関する指導が行われることがあり、子ども安全センターの活用が少ない状況にある。</p> <p>2 発達段階に応じて、わかりやすい説明が求められており、指導内容や方法の充実が必要になっている。</p>   |        |       |       |       |
|      | 評価                   | 警察との連携により、防犯教室・不審者侵入対応訓練が行われ、児童生徒の安全意識が高まり、犯罪被害の未然防止に役立っているため、今後も継続していく。   |        |       |       |       |
|      | 今後の方向性               | <p>1 社会情勢が変化し、犯罪が多様化している中、より多くの学校で、様々なケースを想定した教室・訓練を行い、子ども自ら身を守る意識を持たせる必要がある。</p> <p>2 防犯教室や不審者侵入対応訓練の必要性について周知や発達段階に応じたわかりやすい防犯教室の実施等、指導内容や指導方法の工夫を行うことにより、実施校の拡大を目指していく。</p> <p>3 学校に対して引き続き、通学路の点検・見直し、安全マップ作成・見直しの呼びかけ・協力を行っていく。</p> |        |       |       |       |

# 教育委員会事務事業点検・評価シート

R2

|       |             |      |       |
|-------|-------------|------|-------|
| 事務事業名 | 学校教育用バス運行事業 | 担当課名 | 教育政策課 |
|-------|-------------|------|-------|

| 第3期出雲市教育振興計画における位置付け |             |    |            |
|----------------------|-------------|----|------------|
| 施策の柱                 | 教育を支える環境の充実 | 施策 | 適正な教育環境の構築 |

|        |          |
|--------|----------|
| 事業開始年度 | 平成 17 年度 |
|--------|----------|

|       |   |
|-------|---|
| 事業の目的 | <p>小・中学校における校外学習、学校行事その他学校教育上必要な校外活動において、児童生徒の輸送手段として学校教育用バスを運行し、学校教育活動の充実と保護者負担の軽減を図る。</p> |
|-------|---|

|       |  |
|-------|--|
| 事業の沿革 | <p>旧平田市で行っていた事業について、市町村合併以降新市へ引き継ぎ実施している。平成20年8月までは2台体制で平田地域の学校が優先使用していたが、平成20年度から平成23年度にかけて毎年1台ずつ増車し、現在は6台体制で全市において行っている。平成30年9月からは、これまで直営で行っていた運行業務を民間業者へ委託した。</p> |
|-------|--|

|           |  |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|-----------|--|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 事業概要      | <p>1 対象活動と優先順位</p> <p>(1) 小体連・中体連関係の大会及び小中連合音楽会</p> <p>(2) 宿泊研修</p> <p>(3) 市教研活動</p> <p>(4) 校外学習</p> <p>(5) 部活動</p> <p>(6) その他教育長が特に必要と認めたもの</p> <p>2 運行範囲及び利用時間</p> <p>(1) 運行範囲：島根県内のみ（運転手の宿泊が伴わないもの）</p> <p>(2) 利用時間：午前6時～午後7時</p> <p>3 保有車両の定員と登録年 ※乗車定員に運転手は含まず</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>1号車（43人乗）</td> <td>平成30年5月登録</td> <td>2号車（46人乗）</td> <td>平成20年8月登録</td> </tr> <tr> <td>3号車（46人乗）</td> <td>平成21年8月登録</td> <td>4号車（46人乗）</td> <td>平成22年3月登録</td> </tr> <tr> <td>5号車（45人乗）</td> <td>平成19年8月登録</td> <td>6号車（28人乗）</td> <td>平成25年8月登録</td> </tr> </table> <p>※1号車は平成29年6月廃止 平成30年更新</p> | 1号車（43人乗） | 平成30年5月登録 | 2号車（46人乗） | 平成20年8月登録 | 3号車（46人乗） | 平成21年8月登録 | 4号車（46人乗） | 平成22年3月登録 | 5号車（45人乗） | 平成19年8月登録 | 6号車（28人乗） | 平成25年8月登録 |
| 1号車（43人乗） | 平成30年5月登録  | 2号車（46人乗） | 平成20年8月登録 |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 3号車（46人乗） | 平成21年8月登録  | 4号車（46人乗） | 平成22年3月登録 |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 5号車（45人乗） | 平成19年8月登録  | 6号車（28人乗） | 平成25年8月登録 |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |

| 過去3年間の事業実績   | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">項目</th> <th style="width: 15%;">R2</th> <th style="width: 15%;">R1</th> <th style="width: 15%;">H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間利用人数(人)</td> <td>22,266</td> <td>37,650</td> <td>39,703</td> </tr> <tr> <td>年間運行回数(回)</td> <td>793</td> <td>1,526</td> <td>1,388</td> </tr> <tr> <td>年間輸送稼働時間(時間)</td> <td>2,794.9</td> <td>5,077.6</td> <td>5,019.4</td> </tr> </tbody> </table> | 項目      | R2      | R1 | H30 | 年間利用人数(人) | 22,266 | 37,650 | 39,703 | 年間運行回数(回) | 793 | 1,526 | 1,388 | 年間輸送稼働時間(時間) | 2,794.9 | 5,077.6 | 5,019.4 |
|--------------|--|---------|---------|----|-----|-----------|--------|--------|--------|-----------|-----|-------|-------|--------------|---------|---------|---------|
| 項目           | R2   | R1      | H30     |    |     |           |        |        |        |           |     |       |       |              |         |         |         |
| 年間利用人数(人)    | 22,266   | 37,650  | 39,703  |    |     |           |        |        |        |           |     |       |       |              |         |         |         |
| 年間運行回数(回)    | 793  | 1,526   | 1,388   |    |     |           |        |        |        |           |     |       |       |              |         |         |         |
| 年間輸送稼働時間(時間) | 2,794.9  | 5,077.6 | 5,019.4 |    |     |           |        |        |        |           |     |       |       |              |         |         |         |

| 事業費 | 事業費内<br>内訳<br>(単位：千円)  | 項目   | R3(予算)   | R2     | R1     | H30    |
|-----|------------------------|--|--|--------|--------|--------|
|     |                        | 運転手人件費(嘱託員6名、代替臨時1名)   | 0  | 0      | 0      | 6,371  |
|     | 運転手旅費(費用弁償、市外出張半日当)    | 0  | 0  | 0      | 119    |        |
|     | 車輛点検、整備、修繕、燃料、保険料、重量税等 | 5,847  | 6,559  | 6,713  | 5,928  |        |
|     | バスリース料、代替民間バス借上料等      | 2,753  | 2,952  | 2,812  | 3,468  |        |
|     | 運行委託料                  | 29,000   | 22,516   | 22,311 | 14,096 |        |
|     | 合計                     | 37,600   | 32,027   | 31,836 | 29,982 |        |
| 事業費 | 財源内訳<br>内訳<br>(単位：千円)  | 国県支出金  |  |        |        |        |
|     |                        | 一般財源   | 37,600   | 32,027 | 31,836 | 29,982 |
| 自己  | 成果                     | <p>1 令和2年度の教育用バスの輸送稼働時間(学校発から学校着まで)の合計は、2794.9時間であった。各学校へ配分した時間に対する使用率(輸送稼働時間/配分時間)は、平成30年度は91.5%、令和元年度は91.3%、令和2年度は50.3%であった。令和2年度の使用率低下の要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により校外活動の中止が相次いだことである。ただし、年度当初の申込件数は例年同様であったことから、コロナ禍の影響がなければ使用率も90%程度となり、校外学習の充実が図られていたと思われる。</p> <p>2 経費的には民間バスを借り上げた場合の利用料金を11千円/時間で仮定すると、概算で30,744千円となる。単純比較はできないが、令和2年度はコロナ禍による稼働率低下により、1,283千円程度の経費が削減できなかつたと推測する。なお、コロナ禍の影響がなければ、24,018千円相当(令和元年度実績より)の経費の削減が図られたと推測する。</p> <p>3 平成30年9月から民間運行事業者へ委託したことで、有資格者による運行管理及び車両整備管理業務が行われており、更なる安全運行の徹底が図られた。</p> |  |        |        |        |
|     |                        | 課題   | <p>学校からの利用希望日が重複することがあるため、学校の希望を全て満たすことは困難。特に、大規模校が学年毎に校外学習を実施する場合、一度に複数台(3台から5台)を必要とするため、バスの配車が難しい。</p> |        |        |        |
| 評価  | 評価                     | <p>無料で使用できる教育用バスがあることで、学校は保護者負担を考えるとなく校外活動や宿泊研修、部活動など活発な教育活動ができるため、ニーズ及び効果の高い事業であり継続する。</p>  |  |        |        |        |
|     |                        | 今後の方向性   | <p>1 引き続き、学校教育活動の充実と保護者負担の軽減を図っていく。</p> <p>2 バス車両の更新も含め、事業のあり方について検討していく。</p>                            |        |        |        |

|       |          |      |       |
|-------|----------|------|-------|
| 事務事業名 | 情報環境整備事業 | 担当課名 | 教育政策課 |
|-------|----------|------|-------|

第3期出雲市教育振興計画における位置付け

|      |             |    |          |
|------|-------------|----|----------|
| 施策の柱 | 教育を支える環境の充実 | 施策 | 情報管理の適正化 |
|------|-------------|----|----------|

|            |   |
|------------|---|
| 事業開始年度     | 平成 11 年度  |
| 事業の目的      | 学校活動のICT化を図るため、校務支援システムや機器を整備し、円滑なネットワーク環境を構築する。  |
| 事業の沿革      | 平成12年2月、教育委員会と旧出雲市内小中学校を結ぶ「いずもオロチネット」の運用を開始。<br>現在、市教育委員会、全小中学校、出雲科学館、教育支援センター（すずらん教室、コスモス教室、光人塾）、学校給食センター（出雲・平田・斐川）、院内学級（島根大学医学部附属病院・県立中央病院）、ひかわ図書館をイントラネットで結び、情報教育、情報発信、校務等に活用している。 |
| 事業概要       | 1 ネットワーク環境の整備<br>校内無線LAN環境の整備<br>2 いずもオロチネットの維持管理<br>情報セキュリティの整備  |
| 過去3年間の事業実績 | 平成30年度<br>校内無線LANアクセスポイントの整備（廊下）<br>セキュリティ装置の更新（ファイアウォール、ふるまい検知装置等）<br>令和元年度<br>ウイルス対策装置の更新<br>令和2年度<br>ネットワーク分離<br>校内無線LANアクセスポイントの整備（普通教室）  |

| 事業費           | 事業費内<br>(単位：千円) | 項目   | R3(予算)  | R2      | R1      | H30     |
|---------------|-----------------|--|---------|---------|---------|---------|
|               |                 | 消耗品  | 12,025  | 12,010  | 10,266  | 9,892   |
| 通信費           | 22,650          | 17,918   | 20,125  | 17,776  |         |         |
| 機器等保守、運用支援委託料 | 69,481          | 59,815   | 59,153  | 57,740  |         |         |
| 無線LAN整備委託料    | 0               | 0  | 0       | 150,619 |         |         |
| 機器賃貸借料        | 170,344         | 186,234  | 174,843 | 160,195 |         |         |
| 備品購入費         | 0               | 0  | 0       | 0       |         |         |
| 合計            | 274,500         | 275,977  | 264,387 | 396,222 |         |         |
| 事業費           | 財源内訳<br>(単位：千円) | 国県支出金  | 0       | 0       | 0       | 62,363  |
|               |                 |  |         |         |         |         |
|               |                 | 一般財源   | 274,500 | 275,977 | 264,387 | 333,859 |
| 自己評価          | 成果              | <p>GIGAスクール構想を進めるため、各学校の普通教室に無線LANアクセスポイントを整備し、ネットワーク増強に向けた準備を行ったことで、タブレット等情報通信機器を用いた授業を行うための環境を整えた。</p> <p>また、セキュリティの強化を図るため、ネットワークの分離を実施した。</p>    |         |         |         |         |
|               | 課題              | <p>教育現場における学習活動において、ICTの活用は必須となっており、日々進歩する情報教育を進めていくうえで、継続的にネットワーク回線の増強等のICT環境整備を進める必要がある。</p> <p>一方で、ICT環境整備が進んでいく中、将来にわたって情報機器の維持管理費の確保が必要である。</p> |         |         |         |         |
|               | 評価              | <p>学校におけるICTの環境整備は、教職員の多忙化解消、GIGAスクール構想を進めるうえで、有効な事業であり、今後も国の示す方針に沿う形で継続して取り組んでいく必要がある。</p>  |         |         |         |         |
|               | 今後の方向性          | <p>学校におけるICT環境整備にあたっては、国が示す「GIGAスクール構想」や本市が掲げる「デジタルファースト宣言」を念頭にし、安定した通信環境の整備や個人情報を守るためのセキュリティの強化を図っていく。</p>  |         |         |         |         |

|       |                             |      |       |
|-------|-----------------------------|------|-------|
| 事務事業名 | 校務支援システム・学校事務支援事業・学校事務改善委員会 | 担当課名 | 教育政策課 |
|-------|-----------------------------|------|-------|

| 第3期出雲市教育振興計画における位置付け |             |    |           |
|----------------------|-------------|----|-----------|
| 施策の柱                 | 教育を支える環境の充実 | 施策 | 教職員等の負担軽減 |

|            |  |
|------------|--|
| 事業開始年度     | 平成 18 年度   |
| 事業の目的      | <p>教職員の事務負担の軽減を図り、教員が子どもと向き合う時間を確保し、小・中学校教育の質的向上をめざす。<br/>また、教職員の多忙化解消を図り、ワークライフバランスの実現をめざす。</p>   |
| 事業の沿革      | <p><b>【組織】</b><br/>                     平成21年度 学校事務支援センターを学校教育課に設置<br/>                     平成22年度 学校支援係となり教育政策課へ移管<br/>                     平成26年度 学校支援係を学校管理係へ統合<br/>                     平成28年度 学校事務指導員の減員に伴い、一部事務の学校への移管開始<br/>                     令和元年度 学校事務指導員の配置廃止(R2.3月末)</p> <p><b>【校務支援システム】</b><br/>                     平成25年度～ 事務支援システム導入〔市費会計・備品管理(H25)、名簿管理(H26)徴収金管理・給食管理(H27)〕<br/>                     平成28年度 教務支援システム導入(部分稼働)<br/>                     平成29年度 校務支援システム〔事務支援・教務支援〕本格稼働</p> <p><b>【学校事務改善委員会】</b><br/>                     平成18年度 学校事務支援グループの設置<br/>                     平成25年度～ 学校事務改善委員会開催<br/>                     平成26年度 県教委へ事務改善要望を提出<br/>                     平成29年度 「出雲市教職員多忙化解消プラン」原案を作成</p> |
| 事業概要       | <p>1 学校への事務支援<br/>                     (1) 学校事務支援グループの設置<br/>                     学校事務の共同実施、事務支援グループとの連携、新規事務職員等への研修の実施<br/>                     (2) 学校配当予算の支払事務<br/>                     学校の市配当予算の支出負担行為書の検認<br/>                     (3) 学校における定型的な事務の一部を実施<br/>                     学校徴収金の口座振替処理、学校備品管理台帳の管理、作成支援等</p> <p>2 校務支援システムの導入、検証、運用支援<br/>                     (1) 事務支援システム(徴収金管理、備品管理、給食管理、市配当予算会計など)<br/>                     (2) 教務支援システム(教務処理、成績管理、出欠管理、学校保健など)</p> <p>3 学校事務改善委員会の開催<br/>                     (1) 学校事務支援の実施状況の検証<br/>                     (2) 学校における多忙化の原因の解消方策の検討、実施</p>  |
| 過去3年間の事業実績 | <p>平成30年度<br/>                     ・勤怠管理システム(ICカード対応タイムレコーダー)の導入(9月)<br/>                     令和元年度<br/>                     ・勤務時間外における電話対応の負担軽減を図るための携帯電話を各校へ導入(7月)</p>   |

| 事業費  | 事業費<br>内<br>(単位:千円) | 項目   | R3(予算)  | R2      | R1   | H30   |    |    |    |     |     |         |         |         |     |         |         |         |    |         |         |         |
|------|---------------------|--|---|---------|--|-------|----|----|----|-----|-----|---------|---------|---------|-----|---------|---------|---------|----|---------|---------|---------|
|      |                     | 朝陽小学校事務支援人件費等  | 2,340   | 0       | 2,062  | 2,057 |    |    |    |     |     |         |         |         |     |         |         |         |    |         |         |         |
|      |                     | 教務支援システム開発委託料  | 0   | 0       | 0  | 0     |    |    |    |     |     |         |         |         |     |         |         |         |    |         |         |         |
|      |                     | 勤怠管理システム賃貸借料   | 1,254   | 1,254   | 1,232  | 719   |    |    |    |     |     |         |         |         |     |         |         |         |    |         |         |         |
|      |                     | 携帯電話使用料  | 849   | 542     | 381  | 0     |    |    |    |     |     |         |         |         |     |         |         |         |    |         |         |         |
|      | 合計                  | 4,443  | 1,796   | 3,675   | 2,776  |       |    |    |    |     |     |         |         |         |     |         |         |         |    |         |         |         |
| 事業費  | 財源内訳<br>(単位:千円)     |  |   |         |  |       |    |    |    |     |     |         |         |         |     |         |         |         |    |         |         |         |
|      |                     | 一般財源   | 4,443   | 1,796   | 3,675  | 2,776 |    |    |    |     |     |         |         |         |     |         |         |         |    |         |         |         |
| 自己評価 | 成果                  | <p>1 市配当予算の支出事務や学校給食費等の集金事務など学校事務の一部を担い、小・中学校の事務負担を軽減することができた。</p> <p>2 校務支援システムの本格稼働から4年が経過し、システムに慣れてきた教職員も多くなった。また、学校からの要望により新機能の追加など行っており、効率的に業務を進めることができるようになった。</p> <p>3 学校事務改善委員会において、各校の多忙化解消計画の検証を行い、効果のあった取組について情報共有を図った。職員会議や部活動の見直し等を行い、多くの学校が多忙化解消に向けた取組について、「ある程度達成できた」と感じている。</p> <p style="text-align: center;">出雲市教職員多忙化解消プランの目標（時間外勤務時間数 月45時間以内）</p> <p style="text-align: center;">月平均時間外勤務時間数（月平均1人あたり）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>34時間03分</td> <td>35時間53分</td> <td>37時間49分</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>34時間39分</td> <td>42時間54分</td> <td>47時間44分</td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>34時間14分</td> <td>38時間02分</td> <td>40時間51分</td> </tr> </tbody> </table> |   |         |  |       | 区分 | R2 | R1 | H30 | 小学校 | 34時間03分 | 35時間53分 | 37時間49分 | 中学校 | 34時間39分 | 42時間54分 | 47時間44分 | 全体 | 34時間14分 | 38時間02分 | 40時間51分 |
|      |                     | 区分   | R2  | R1      | H30  |       |    |    |    |     |     |         |         |         |     |         |         |         |    |         |         |         |
|      |                     | 小学校  | 34時間03分   | 35時間53分 | 37時間49分  |       |    |    |    |     |     |         |         |         |     |         |         |         |    |         |         |         |
|      |                     | 中学校  | 34時間39分   | 42時間54分 | 47時間44分  |       |    |    |    |     |     |         |         |         |     |         |         |         |    |         |         |         |
| 全体   | 34時間14分             | 38時間02分  | 40時間51分   |         |  |       |    |    |    |     |     |         |         |         |     |         |         |         |    |         |         |         |
| 評価   | 課題                  | <p>1 校務支援システムについては、更に使いやすいものにするため、学校の要望をもとに今後も改修や新機能の追加を進める必要がある。</p> <p>2 業務改善を図るため、学校徴収金などのインターネットバンキングの推進、印刷業務の見直しを検討していく必要がある。</p> <p>3 県に対し、学校事務職員の複数配置などの定数改善を求めていく必要がある。</p> <p>4 出雲市教職員多忙化解消プランの見直しを行う必要がある。</p>   |   |         |  |       |    |    |    |     |     |         |         |         |     |         |         |         |    |         |         |         |
|      |                     | 評価   | <p>校務支援システムの活用により事務負担の軽減が図られた。学校事務支援では、事務支援グループと市教委で業務改善に向けた課題を共有し、今後の対応策を検討することができた。</p> <p>また、勤怠管理システムの導入により、勤務実態を把握できるようになり、業務改善や教職員の意識改善などが図られ、年々、時間外勤務が減少している。</p> |         |  |       |    |    |    |     |     |         |         |         |     |         |         |         |    |         |         |         |
|      |                     |  | 評価  | 今後の方向性  | <p>1 校務支援システムについては、学校からの要望の反映、新機能の追加、運用支援に努めていく。</p> <p>2 インターネットバンキングの推進や高速印刷機の導入を検討するなど学校事務の業務改善を図っていく。</p> <p>3 県に対し、学校事務職員の複数配置など定数改善を要望していく。</p> <p>4 出雲市教職員多忙化解消プランの見直しを行っていく。</p> |       |    |    |    |     |     |         |         |         |     |         |         |         |    |         |         |         |

|       |              |      |       |
|-------|--------------|------|-------|
| 事務事業名 | 放課後子ども教室推進事業 | 担当課名 | 教育政策課 |
|-------|--------------|------|-------|

第3期出雲市教育振興計画における位置付け

|      |           |    |             |
|------|-----------|----|-------------|
| 施策の柱 | 「生きる力」の育成 | 施策 | 確かな学力の定着と向上 |
|------|-----------|----|-------------|

|        |          |
|--------|----------|
| 事業開始年度 | 平成 19 年度 |
|--------|----------|

|       |   |
|-------|---|
| 事業の目的 | 子どもたちが放課後を安全安心に過ごし、多様な体験・活動ができるよう、地域住民等の参画を得て、放課後等にすべての児童を対象として学習や体験・交流などを行う。 |
|-------|---|

|       |  |
|-------|--|
| 事業の沿革 | <p>～平成18年度 文部科学省の「地域教育力再生プラン」の委託事業を受けて、「出雲市子どもの居場所づくり」として実施</p> <p>平成19年度～ 「放課後子どもプラン」が創設され、「放課後子ども教室推進事業」として実施</p> <p>「出雲市放課後子どもプラン」の中で「放課後児童クラブ」との連携を推進</p> <p>平成21年度 学校・家庭・地域の連携協力推進事業（国事業）のメニューとして実施</p> <p>平成29年度 「地域学校協働活動推進事業」が開始され、「放課後子ども教室」が地域学校協働活動の一環として位置づけられる。</p> |
|-------|--|

|      |   |
|------|---|
| 事業概要 | <ol style="list-style-type: none"> <li>1 実施方法：各地区で組織された運営委員会等に事業委託</li> <li>2 実施場所：小学校の体育館やコミュニティセンターなどの公共施設を基本とする。</li> <li>3 運営日数：250日を上限とし、開催日や開催時間は各教室で計画</li> <li>4 参加者負担：原則無料（ただし、保険料、材料費等は実費負担）</li> </ol> |
|------|---|

| 過去3年間の事業実績   | <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室数</td> <td>18 教室</td> <td>21 教室</td> <td>20 教室</td> </tr> <tr> <td>延べ実施回数</td> <td>747 回</td> <td>1,100 回</td> <td>1,035 回</td> </tr> <tr> <td>延べ参加者数</td> <td>9,693 人</td> <td>22,983 人</td> <td>22,605 人</td> </tr> <tr> <td>1回あたりの参加者数</td> <td>13.0 人</td> <td>20.9 人</td> <td>21.8 人</td> </tr> <tr> <td>コーディネーターの配置</td> <td>12 人</td> <td>13 人</td> <td>12 人</td> </tr> <tr> <td>スタッフ研修会の実施*</td> <td>2 回</td> <td>2 回</td> <td>2 回</td> </tr> </tbody> </table> | 項目      | R2       | R1       | H30 | 教室数 | 18 教室 | 21 教室 | 20 教室 | 延べ実施回数 | 747 回 | 1,100 回 | 1,035 回 | 延べ参加者数 | 9,693 人 | 22,983 人 | 22,605 人 | 1回あたりの参加者数 | 13.0 人 | 20.9 人 | 21.8 人 | コーディネーターの配置 | 12 人 | 13 人 | 12 人 | スタッフ研修会の実施* | 2 回 | 2 回 | 2 回 |
|--|--|---------|----------|----------|-----|-----|-------|-------|-------|--------|-------|---------|---------|--------|---------|----------|----------|------------|--------|--------|--------|-------------|------|------|------|-------------|-----|-----|-----|
|  | 項目   | R2      | R1       | H30      |     |     |       |       |       |        |       |         |         |        |         |          |          |            |        |        |        |             |      |      |      |             |     |     |     |
|  | 教室数  | 18 教室   | 21 教室    | 20 教室    |     |     |       |       |       |        |       |         |         |        |         |          |          |            |        |        |        |             |      |      |      |             |     |     |     |
|  | 延べ実施回数   | 747 回   | 1,100 回  | 1,035 回  |     |     |       |       |       |        |       |         |         |        |         |          |          |            |        |        |        |             |      |      |      |             |     |     |     |
|  | 延べ参加者数   | 9,693 人 | 22,983 人 | 22,605 人 |     |     |       |       |       |        |       |         |         |        |         |          |          |            |        |        |        |             |      |      |      |             |     |     |     |
|  | 1回あたりの参加者数   | 13.0 人  | 20.9 人   | 21.8 人   |     |     |       |       |       |        |       |         |         |        |         |          |          |            |        |        |        |             |      |      |      |             |     |     |     |
|  | コーディネーターの配置  | 12 人    | 13 人     | 12 人     |     |     |       |       |       |        |       |         |         |        |         |          |          |            |        |        |        |             |      |      |      |             |     |     |     |
|  | スタッフ研修会の実施*  | 2 回     | 2 回      | 2 回      |     |     |       |       |       |        |       |         |         |        |         |          |          |            |        |        |        |             |      |      |      |             |     |     |     |
| *スタッフ研修会は、放課後子どもプランに基づき、放課後児童クラブと合同実施しており、H30, R1は特別支援に関する研修会も児童生徒支援課と合同で実施した。 |  |         |          |          |     |     |       |       |       |        |       |         |         |        |         |          |          |            |        |        |        |             |      |      |      |             |     |     |     |

| 事業費 | 事業費内<br>(単位：千円) | 項目   | R3(予算) | R2     | R1     | H30   |
|-----|-----------------|--|--------|--------|--------|-------|
|     |                 | 報償費  | 1,245  | 912    | 1,135  | 1,248 |
|     | 旅費              |  |        | 0      | 0      |       |
|     | 需用費             |  |        | 0      | 0      |       |
|     | 役務費             | 47   | 42     | 50     | 46     |       |
|     | 委託料             | 15,408   | 8,381  | 13,818 | 12,935 |       |
|     | 補助金負担金及び交付金     |  |        | 0      | 0      |       |
|     | 合計              | 16,700   | 9,335  | 15,003 | 14,229 |       |
| 事業費 | 財源内訳<br>(単位：千円) | 国県支出金  | 11,133 | 6,222  | 10,002 | 9,486 |
|     |                 |  |        |        |        |       |
|     |                 | 一般財源   | 5,567  | 3,113  | 5,001  | 4,743 |
| 自己  | 成果              | <p>1 新型コロナウイルス感染症の拡大により開設を見送ったり、中止する教室もあったが、回数を減らしたり、人数制限や、密を避ける活動の工夫したりするなど、感染対策を講じ活動を継続する教室も多かった。</p> <p>2 子どもたちの体験の場、活動の場である子ども教室の活動を継続するため、参加・参画する地域の大人たちが、やり方や内容についてこれまで以上に話し合い、工夫する様子が見られた。</p>  |        |        |        |       |
|     | 課題              | <p>1 子ども教室の偏在（教室未開設の小中学校区がある）</p> <p>2 スタッフの固定化・高齢化により、継続が難しい教室が出てきている。</p> <p>3 外国にルーツを持つ児童の放課後の居場所など新たなニーズへの対応が求められている。</p>  |        |        |        |       |
| 評価  | 評価              | <p>各子ども教室によって実施回数や活動内容に差はあるが、保護者及び小学校からは好評を得ている。</p> <p>地域の幅広い参画を得て開設されており、地域で子どもたちの成長を支える場としての役割を果たしている。</p>  |        |        |        |       |
|     | 今後の方向性          | <p>1 放課後子ども教室の各運営委員会と学校や地域との連携がこれまで以上に図られていくよう支援していく。</p> <p>2 教室によって、活動内容や参加児童数の差が大きいことから、現状の活動状況に配慮しつつ、児童のニーズに合わせた活動が提供できるよう研修会などを通じて、他の教室の取り組み事例を紹介し、子ども教室の活性化に取り組む。</p> <p>3 子ども教室を核として、地域の様々な人が子どもの育ちにかかわる機会となるよう運営委員会等に働きかけを行う。</p> <p>4 子ども教室の中には、高校生や大学生を含む若い世代がスタッフとして関わる例も見られ始めているため、こうした事例を積極的に周知することで子ども教室の活動が継続できるよう支援する。</p> |        |        |        |       |

|                      |   |      |             |        |        |
|----------------------|---|------|-------------|--------|--------|
| 事務事業名                | 外国語教育推進事業   | 担当課名 | 学校教育課       |        |        |
| 第3期出雲市教育振興計画における位置付け |   |      |             |        |        |
| 施策の柱                 | 「生きる力」の育成   | 施策   | 確かな学力の定着と向上 |        |        |
| 事業開始年度               | 昭和 62 年度  |      |             |        |        |
| 事業の目的                | <p>令和2年度から小学校第5、6学年は外国語（教科化）、第3、4学年は外国語活動が全面実施されることから、本市における外国語教科化等に関する各種調査研究等を行い、指導体制や教育環境の整備の計画的推進を図る。</p> <p>外国語指導助手（ALT）および英語指導助手（AET）を中学校外国語科授業や小学校外国語活動・外国語科授業に派遣することにより、児童生徒が国際的な視野に立って物事を考えたり、行動したりできる力を養うとともに、自己表現力やコミュニケーション能力の育成を図る。</p>   |      |             |        |        |
| 事業の沿革                | <p>昭和62年度 ALT（外国語指導助手）を中学校の外国語科の授業に派遣開始</p> <p>平成19年度 AET（英語指導助手）を小学校の外国語活動に派遣開始</p> <p>平成27年度 「小学校外国語教科化等調査研究委員会」を設置し、外国語教科化等に向けた検討を開始</p> <p>平成29年度 「小学校外国語教育モデル事業」を開始（1年目）<br/>※モデル校：3校（朝山小、乙立小、稗原小）<br/>連携支援校：1校（南中学校）</p> <p>平成30年度 「小学校外国語教育モデル事業」を実施（2年目）<br/>「出雲市小学校外国語活動・外国語科授業づくりチェックリストⅠ」作成（平成31年4月配付）</p> <p>令和元年度 「小学校外国語教育モデル事業」を実施（3年目・最終年度）<br/>※モデル校：2校（みなみ小学校、稗原小学校）<br/>小学校への大型モニター・タブレットを導入<br/>「出雲市小学校外国語活動・外国語科授業づくりチェックリストⅡ」作成（R2年4月配付）</p> <p>令和2年度 新学習指導要領全面実施により小学校外国語教科化</p> |      |             |        |        |
| 事業概要                 | <p>1 ALT（5人）及びAET（17人）の派遣</p> <p>(1) 小学校 全ての外国語科（5・6年 週2時間）、<br/>外国語活動（3・4年 週1時間）<br/>※ただし、英語専科指導教員配置校については、3年分の時数（週1コマ×学級数）を減としている。</p> <p>(2) 中学校 ALT 1名につき2、3校に派遣（1校につき週1～3日派遣）<br/>1学級につき年20回程度派遣</p> <p>2 小学校外国語教科化等調査研究委員会</p> <p>(1) 構成 小学校教員5名、中学校教員5名、AET3名、計13名</p> <p>(2) 実施回数 3回【うち2回は、新型コロナウイルス感染症拡大のため書面開催】</p> <p>(3) 内容 新学習指導要領全面実施における現状と課題についての研究。</p> <p>3 教員研修</p> <p>(1) 日程：7～8月（オンデマンド研修）</p> <p>(2) 対象：各小学校外国語教育主任、小学校英語専科指導加配教員等</p> <p>(3) 内容：新学習指導要領に基づいた学習評価について</p>         |      |             |        |        |
| 過去3年間の事業実績           | 項目  | 単位   | R2          | R1     | H30    |
|                      | ALT 人数  | 人    | 5           | 6      | 6      |
|                      | ALT 指導実施時間数（小・中）  | 時間   | 2,810       | 3,395  | 3,368  |
|                      | AET 人数  | 人    | 17          | 17     | 15     |
|                      | AET 実施時間数（小）  | 時間   | 10,623      | 9,662  | 8,052  |
|                      | 小学校外国語教科化等調査研究委員会<br>研修会  | 回    | 3<br>1      | 3<br>3 | 3<br>2 |

| 事業費 | 事業費内<br>(単位：千円) | 項目                  | R3(予算)   | R2     | R1      | H30    |
|-----|-----------------|---------------------|--|--------|---------|--------|
|     |                 | 報酬・賃金・共済費(ALT・AET等) | 74,025   | 65,442 | 63,198  | 55,160 |
|     |                 | 旅費(講師・委員等)          | 4,364  | 1,590  | 1,598   | 1,775  |
|     |                 | 需用費(指導教材費等)         | 376  | 389    | 743     | 345    |
|     |                 | 役務費(国際交流の家損害保険等)    | 2  | 7      | 3       | 153    |
|     |                 | 委託料(消防点検・タブレット保守等)  | 96   | 227    | 7,562   | 113    |
|     |                 | 賃借料(ALT借上宿舎)        | 1,536  | 1,536  | 1,536   | 1,487  |
|     |                 | 負担金等(ALT受入)         | 1,601  | 581    | 636     | 1,255  |
|     |                 | 備品購入費(大型モニター・タブレット) | 0  | 0      | 34,214  | 0      |
|     |                 | 工事請負費(塩治国際交流の家屋根改修) | 0  | 0      | 4,212   | 1,296  |
|     |                 | 合計                  | 82,000   | 69,772 | 113,702 | 61,584 |
| 事業費 | 財源内訳<br>(単位：千円) | 負担金(ALT宿舎負担金)       | 720  | 570    | 710     | 649    |
|     |                 | 地方債(過疎債)            | 4,200  | 0      | 0       | 0      |
|     |                 | 雑入(ALT傷害保険料還付金)     | 0  | 19     | 0       | 0      |
|     |                 | 一般財源                | 77,080   | 69,183 | 112,992 | 60,935 |
| 評価  | 自己評価            | 成果                  | <p>1 ALT及びAETが授業補助(ネイティブの発音・表現の提示、英語によるコミュニケーションのモデルの提示、ICT機器操作等)及び教材作成補助を行うことにより、指導体制の充実につながった。</p> <p>2 小学校外国語教科化等調査研究委員会にて、現状と課題について研究し、引き続きALTとAETの派遣及び教職員研修が必要なることを確認した。</p> <p>3 教職員研修の実施により、学習指導要領全面実施における外国語教育のポイントについて各校教職員の理解が進んだ。</p>   |        |         |        |
|     |                 | 課題                  | <p>1 小学校の外国語科及び外国語活動にて、教員を補助するため全小学校にAETを派遣している。しかし、必要授業時間数に対してAETが不足しているため、英語専科教員加配校(10校)の第3学年及び全小学校の特別支援学級の授業には派遣できていない(令和2年度の市内小学校通常学級への派遣実績：84.5%、参考：市内小学校の通常学級の総授業時数12,565時間、AET17名の派遣実績10,623時間)。<br/>学習指導要領に対応した質の高い外国語教育の推進のために、AETの増員が必要である。</p> <p>2 英語専科及び学級担任の資質向上のため、学習指導要領に基づいた指導と評価の一体化等に係る研修の継続が必要である。</p> |        |         |        |
|     |                 | 評価                  | <p>1 ALT及びAETの各小・中学校への派遣は質の高い外国語教育を行うために必要である。</p> <p>2 学習指導要領改訂により、外国語教育の内容がより高度になっているため、教員及びALT、AETのさらなる研修機会の確保が必要である。</p>   |        |         |        |
|     |                 | 今後の方向性              | <p>1 引き続きALT及びAETを各小・中学校へ派遣し、外国語教育の充実を図る。</p> <p>2 国から学習評価についての資料が示されたので、研修会実施等により各小学校における外国語教育の充実について支援する。</p>  |        |         |        |

# 教育委員会事務事業点検・評価シート

R2

|       |            |      |       |
|-------|------------|------|-------|
| 事務事業名 | 保幼小中連携推進事業 | 担当課名 | 学校教育課 |
|-------|------------|------|-------|

| 第3期出雲市教育振興計画における位置付け |           |    |             |
|----------------------|-----------|----|-------------|
| 施策の柱                 | 「生きる力」の育成 | 施策 | 確かな学力の定着と向上 |

|        |   |  |  |
|--------|---|--|--|
| 事業開始年度 | 平成 18 年度  |  |  |
| 事業の目的  | <p>幼児期から学童期への円滑な接続のため、幼児期教育と小学校教育の連携の強化を図り、保幼小が連携した教育システムを構築することで、全市で統一的な保幼小連携を推進するとともに、それぞれの教育の質の向上と活性化を図る。</p> <p>また、9年間の義務教育期間を見通すことで小・中学校間に存在する段差を低くし、中学校区で「目指す子ども像」を共有するとともに、学力や学習意欲の向上、生活習慣の確立、同和教育の推進、特別な支援を必要とする児童生徒の情報共有など、様々な分野で連携し、楽しい学校・学級づくりを計画的・継続的に支援する体制を整え、それを支える教員の資質向上を図る。</p>   |  |  |
| 事業の沿革  | <p>&lt;保幼小連携&gt;</p> <p>平成19年度 「出雲市保幼小連携推進委員会」を設置</p> <p>平成20年度 「出雲市保幼小一貫教育基本構想」を策定</p> <p>平成25年度 「保幼小一貫教育」を「保幼小連携」に名称変更</p> <p>平成26年度4月 「出雲市保幼小連携推進基本計画」を策定</p> <p>平成27年度以降 「出雲市保幼小交流の日」を全小学校で同日一斉開催</p> <p>平成30年度 「第2期出雲市保幼小連携推進基本計画」を策定</p> <p>&lt;小中連携&gt;</p> <p>平成18・19年度 モデル校で実践・検証（大社・湖陵・第一中学校区）</p> <p>平成19・20年度 モデル校で実践・検証（第三・旭丘・佐田・多伎中学校区）</p> <p>平成20年度以降 市内全小・中学校で実施</p> <p>平成25年度 「小中一貫教育」を「小中連携」に改称</p>  |  |  |
| 事業概要   | <p>&lt;保幼小連携&gt;</p> <p>1 出雲市保幼小連携推進委員会<br/>         保育所・幼稚園・小学校から各5人の推進委員計15名を選出し、年間2回（5月・2月）の会議を開催し、各所・園・校の取組の情報共有を図るとともに、今後の取組について検討を行った。</p> <p>2 第2期推進基本計画の事業実施<br/>         (1) 第2期保幼小連携推進基本計画に基づき、保幼小連携担当教職員を対象とする合同研修会の実施、全小学校での「保幼小交流の日」の同日開催（10月16日）。【新型コロナウイルス感染症拡大のため中止】</p> <p>(2) 保幼小連携啓発リーフレットを作成し、就学予定幼児世帯へ配付した。</p> <p>3 研修会等の実施<br/>         (1) 保幼小連携合同研修会（8月）【新型コロナウイルス感染症拡大のため中止】<br/>         内容：出雲市保幼小連携推進基本計画の説明、「保幼小交流の日」の活動の充実を図るためのワークショップ</p> <p>(2) 年中児発達相談事業及び情報共有<br/>         年中児発達相談支援事業（子ども政策課事業）により、そだちの応援シートを介して、保幼小で全ての子どもの情報共有を図った。</p> <p>&lt;小中連携&gt;</p> <p>1 出雲市小中連携推進委員会<br/>         各中学校区から2名の委員（校長）計28名を選出し、年2回（7月・2月）の会議を開催し、各中学校区の取組の情報共有を図るとともに、今後の取組について検討を行った。【7月は新型コロナウイルス感染症拡大のため書面開催】</p> <p>2 特色ある小中連携推進事業<br/>         小中教育の接続を円滑に行うため、教職員や児童生徒の各種交流活動及び小中連携に係る研究活動のうち、特色ある取組の経費を支援した。（全14中学校区）</p> |  |  |

| 過去3年間の<br>事業実績 |                 | 項目   | 単位     | R2             | R1    | H30   |
|----------------|-----------------|--|--------|----------------|-------|-------|
|                |                 | 保幼小交流の日 参加率  | %      | 0.0<br>(中止のため) | 97.2  | 96.8  |
|                |                 | 保幼小交流の日 参加者数   | 人      | 0.0<br>(中止のため) | 1,543 | 1,543 |
|                |                 | 小中連携推進委員会  | 回      | 2              | 2     | 2     |
| 事業費            | 事業費内<br>(単位：千円) | 項目   | R3(予算) | R2             | R1    | H30   |
|                |                 | 報償費(研修講師謝金)  | 210    | 74             | 219   | 145   |
|                |                 | 旅費(連携推進委員会委員旅費)  | 277    | 40             | 228   | 164   |
|                |                 | 需用費(連携事業活動費・保幼小交流の日活動費)  | 951    | 848            | 893   | 972   |
|                |                 | 役務費(保幼小交流の日保険料)  | 62     | 6              | 56    | 53    |
|                |                 | 使用料(交流活動会場使用料)   | 0      | 0              | 0     | 3     |
|                |                 | 合計   | 1,500  | 968            | 1,396 | 1,337 |
|                | 財源内訳<br>(単位：千円) |  |        |                |       |       |
|                |                 |  |        |                |       |       |
|                |                 | 一般財源   | 1,500  | 968            | 1,396 | 1,337 |
| 自己             | 成果              | <p>1 保幼小連携について</p> <p>(1) 保幼小連携合同研修会は中止としたが、各小学校区での接続カリキュラムの共有・見直しを行うことにより、接続カリキュラムの一層の充実(実施・評価・改善)を図った。</p> <p>(2) 保幼小交流の日は中止とし、交流活動は実施することができなかったが、各小学校区で、さまざまな工夫をしながら方法を変えた取組を行った。<br/>また、年長児保護者向けリーフレットを作成・配付し、就学までの家庭教育に関する子育て情報発信を行った。</p> <p>2 小中連携について</p> <p>本市の課題に対応するため、本市の小中連携の重点テーマを「①学力を支える生活習慣づくり、②いじめ・不登校の未然防止及び特別支援教育の充実、③家庭や地域との連携・協働の充実」とし、各中学校区で実態に応じたテーマを選択し、取組が計画・実施された。</p> |        |                |       |       |
|                | 課題              | <p>1 保幼小連携について</p> <p>保幼小連携に係る各所・園・校内研修の実施率が低い。所・園・校の状況に応じて研修方法を工夫し、「保幼小連携の意義等に係る共通理解」や「接続期カリキュラムの充実」を推進することが必要である。</p> <p>2 小中連携について</p> <p>今後、各中学校区の効果的な取組や先進地の取組事例の共有を進めていくことが必要である。</p>  |        |                |       |       |
| 評価             | 評価              | <p>1 保幼小連携について</p> <p>新学習指導要領等において校種間の接続の重要性が強調されており、幼児期から学童期への育ちと学びの接続を図るため、第2期出雲市保幼小連携推進基本計画に基づいた取組の実施が必要である。</p> <p>2 小中連携について</p> <p>各中学校区において、「基本的生活習慣の確立」「学力向上」「特別支援教育の充実」「家庭・地域との協働」等を引き続き充実させることが必要である。</p>  |        |                |       |       |
|                | 今後の方向性          | <p>1 保幼小連携について</p> <p>保幼小連携推進委員会において引き続き保幼小連携のあり方を研究するとともに第2期出雲市保幼小連携推進基本計画の周知とその推進を図る。</p> <p>2 小中連携について</p> <p>各中学校区で設定した「めざす子ども像」の育成に向けて、取組の実践を一層充実していく。また、市の重点テーマの取組について、取組状況の共有や評価を行い、小中の円滑な連携の推進を図る。</p>   |        |                |       |       |

|       |                       |      |       |
|-------|-----------------------|------|-------|
| 事務事業名 | 学力向上推進事業（学力調査実施事業を除く） | 担当課名 | 学校教育課 |
|-------|-----------------------|------|-------|

第3期出雲市教育振興計画における位置付け

|      |           |    |             |
|------|-----------|----|-------------|
| 施策の柱 | 「生きる力」の育成 | 施策 | 確かな学力の定着と向上 |
|------|-----------|----|-------------|

|        |          |
|--------|----------|
| 事業開始年度 | 平成 27 年度 |
|--------|----------|

|       |   |
|-------|---|
| 事業の目的 | 児童生徒の「自ら目標を持ち実現しようとする力」、「問題を解決する力」、「学びを広げる力」の育成を目指し、確かな学力の向上と定着を図る。 |
|-------|---|

|       |  |
|-------|--|
| 事業の沿革 | <p>平成26年度 「第Ⅰ期出雲市学力向上推進プラン」策定<br/>「学力向上推進リーダー」の設置</p> <p>平成27年度 学力向上推進事業の統合<br/>（放課後学習支援・ワークエンドスクール・学力向上推進リーダー・小学校外国語教科化等調査研究・学力調査）<br/>「授業力向上推進員」配置（ふるさとの夢・活力創生事業）</p> <p>平成29年度 「第Ⅱ期出雲市学力向上推進プラン」策定</p> <p>平成30年度 「授業力向上推進員」を「教育指導監」に改称し、教員の授業力向上に加え、学校マネジメントの助言等も行い、学校経営全体への支援を行うこととした。</p> <p>令和元年度 「学習プリント配信システム」の導入</p> <p>令和2年度 「教育指導監」を「教育指導員」に改称し、学校経営や学力向上に関する学校訪問指導等を通して、組織的な学力向上の取組を推進することとした。</p> |
|-------|--|

|      |  |
|------|--|
| 事業概要 | <p>1 教育指導員配置事業<br/>                     (1)配置 教育指導員2名<br/>                     (2)内容 ①国・県・市学力調査結果の分析及びその結果に基づいた各小・中学校への指導・助言<br/>                     ②学校経営や学力向上に係る学校訪問指導（各学校に年4回以上）<br/>                     ③学力向上に係る研修の企画、資料収集等の準備及び当日の指導・助言</p> <p>2 出雲市学力向上推進リーダー会議<br/>                     (1)構成 小・中学校教員15名<br/>                     (2)内容 ①各種学力調査の結果の分析及び改善策の検討を行う。<br/>                     ②市が策定する学力向上に関する計画について意見を述べる。</p> <p>3 学力向上研修講座（+1講座）<br/>                     (1)講座回数 5回<br/>                     (2)講座内容 「新学習指導要領の趣旨を生かした算数・数学科の授業づくり」「考え・議論する道徳」の授業づくり等</p> <p>4 学校の特色ある取組支援事業（令和2年度末事業廃止）<br/>                     (1)支援対象 小学校5校、中学校2校 計7校<br/>                     (2)支援内容 学力向上に係る学校の主体的な研究・研修や実践的な取組<br/>                     取組例：「主体的・対話的で深い学び」を指向した学習指導に関する実践研究」等</p> <p>5 ICT活用教育調査研究委員会<br/>                     (1)構成 小・中学校教員10名<br/>                     (2)内容 ①ICTのより効果的な活用方法等について調査・研究を行う。<br/>                     ②ICT機器の導入を進め、児童生徒の確かな学力の育成を図る。</p> <p>6 学習プリント配信システム事業（令和2年度末事業廃止）<br/>                     (1)内容 希望校に「学習プリント配信システム（東京書籍）」を導入し、児童生徒一人一人の習熟度に応じた学力向上の取組を支援<br/>                     (2)導入校 小学校27校、中学校10校</p> <p>7 複式教育推進指定校事業<br/>                     (1)目的 複式教育の充実を図るために、推進指定校を設定して、効果的な学年別指導のあり方を研究するとともに、その成果の普及を図り、教員の指導力向上を図る。<br/>                     (2)推進指定校 出雲市立上津小学校</p> |
|------|--|

|            |                       |        |        |        |        |
|------------|-----------------------|--------|--------|--------|--------|
| 過去3年間の事業実績 |                       | 単位     | R2     | R1     | H30    |
|            | 教育指導員の学校訪問            | 回      | 222    | 220    | 231    |
|            | 学力向上研修会及び講座開催回数及び参加者数 | 回（人）   | 5(236) | 7(219) | 9(307) |
|            | 学校の特色ある取組実施校          | 校・グループ | 7      | 11     | 28     |
|            | 学習プリント配信システム導入校       | 校      | 37     | 26     |        |

| 事業費             | 事業費<br>内訳<br>(単位：千円)   | 項目  | R3(予算) | R2    | R1    | H30   |
|-----------------|--|---|--------|-------|-------|-------|
|                 |  | 教育指導員配置   | 5,756  | 5,308 | 4,611 | 4,649 |
|                 |  | 授業力向上研修講座   | 126    | 33    | 87    | 81    |
|                 |  | 学校の特色ある取組支援   | 0      | 490   | 682   | 2,823 |
|                 |  | 学力向上推進リーダー会議  | 60     | 33    | 29    | 31    |
|                 |  | I C T活用教育   | 236    | 51    | 464   | 35    |
|                 |  | 図書購入・リーフレット作成費等   | 0      | 0     | 13    | 126   |
|                 |  | 学習プリント配信システム  | 0      | 5,578 | 1,426 | 0     |
|                 |  | 複式教育推進指定校事業   | 300    | 300   |       | 0     |
|                 | 合計   | 6,478   | 11,793 | 7,312 | 7,745 |       |
| 財源内訳<br>(単位：千円) | 基金繰入金（日本の心のふるさと出雲応援基金）   | 6,000   | 7,000  | 3,510 | 0     |       |
|                 | 複式教育推進指定校事業委託金   | 300   | 300    | 0     | 0     |       |
|                 | 新型コロナ対応地方創生臨時交付金   | 0   | 4,300  | 0     | 0     |       |
|                 | 一般財源   | 178   | 193    | 3,802 | 7,745 |       |
| 自己評価            | 成果   | <p>1 教育指導員による学校訪問は、各校の実態・課題に応じた指導助言を年間通して行うことにより、管理職の学校マネジメント力及び学校の組織的な授業力向上に寄与することができた。</p> <p>2 学力向上推進リーダー会議では、「めあてと振り返りを意識した授業スタンダード」に基づいた研修動画を作成し普及を図ることで、授業改善につながった。</p> <p>3 学力向上研修講座は、内容を講義及び演習・協議とすることにより、教員が日頃の疑問や課題を解決したり今後の取組の見通しを持つことができた。</p> <p>4 学校の特色ある取組支援事業は、学力向上に係る主体的な研究・研修や実践的な取組を支援することで、各校での実態や課題に応じた取組の推進を図ることができた。</p> <p>5 I C T活用教育調査研究委員会では、I C T環境整備及びI C T活用に係るスケジュールについて検討した。<br/>デジタルツール、デジタル教科書の説明・デモンストレーションを行い、次年度の活用について研究を実施した。</p> <p>6 学習プリント配信システム導入により、既習事項の復習や理解度に応じた個別指導、家庭学習等での活用が進んだ。</p> <p>7 複式教育推進指定校事業では、研究及び公開授業等により、教員の指導力向上に寄与した。</p> |        |       |       |       |
|                 | 課題   | <p>市内の教職員が、教職経験年数の少ない教員が増加するとともに、50代以上の教員も多く、世代交代が急速に進むと考えられる。そのため、若手とベテランが協働して授業改善に取り組む学校体制づくりに向けた支援を行う必要がある。</p>  |        |       |       |       |
|                 | 評価   | <p>小学校、中学校とも学習指導要領が全面实施され、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けたさらなる授業改善が求められている。その支援のために、学力向上訪問指導、学力向上研修講座等の継続が必要である。</p>   |        |       |       |       |
| 今後の方向性          | <p>1 市全体で目指す重点を引き続き、「個々の教員の授業力向上」と「各学校における組織的な授業改善の推進」とする。その実現のために、特に次の(1)(2)に取り組む。<br/>(1) 学力向上訪問、学力向上研修講座の充実<br/>(2) 授業づくりの考え方「めあてと振り返りを意識した授業スタンダード」の定着</p> <p>2 児童生徒用一人一台タブレットP Cが整備され、学習におけるI C T活用の一層の充実を目指し、課題を探りながら、教職員研修等を実施していく。</p> |   |        |       |       |       |